

# 全国市長会

## 平成 23 年東北地方太平洋沖地震災害対策本部 情報 35-2

平成 23 年 5 月 27 日

支 部 長 各位  
都道府県市長会 会長 各位

全国市長会会長  
災害対策本部本部長  
森 民 夫

東日本大震災に係る被災市町村に対する職員の中・長期派遣  
申出の都道府県市長会での取りまとめについて（事前依頼）

平素、本会の会務運営につきまして、特段のご高配を賜り感謝申し上げます。

さて、東日本大震災に係る被災市町村への職員派遣につきましては、3月30日付・発行第12号の文書にて、既に短期派遣を中心に各都市に依頼し、ご派遣をいただいているところでありますが、事前に要請のあった派遣依頼分につきましては概ね充足し、一部の新たな要請に係るもの等を残すのみとなっているとのことであります。多大なるご協力に、衷心より感謝申し上げます。

この一方で、今後、被災市町村では、中・長期の職員派遣の必要が本格化してくるものと考えられますことから、本会といたしましては、全国町村会、総務省及び被災県との協力によって、都市からの中・長期の職員派遣を実施することとしており、昨日、別添のとおり、総務省から被災県に対し、被災市町村における中・長期の職員派遣の要望調査の通知がなされたところであります。

本会では、この調査結果に基づいて、6月上旬にも、各都市に中・長期の職員派遣の調査をさせていただくことといたしておりますが、短期を中心とした職員の派遣の際、5都道府県市区長会において都市からの申出をお取りまとめいただいているとともに、複数の都道府県市長会から、次回の派遣の際は都道府県市長会を経由した取りまとめとすべきとのご要望をいただいているところであります。

つきましては、近々にも行う中・長期の職員派遣の申出調査におきましては、原則として各都道府県市長会に都道府県内の都市からの申出をお取りまとめいただく方法により実施する予定としておりますので、特段のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、正式な依頼文書は、6月上旬にも出状する予定としておりますことを申し添えます。

### 【事務局】

全国市長会 災害対策本部

担 当 行政部 清水・<sup>うだか</sup>鵜高・高橋・鶴巻

電 話 03-3262-2310

ファクシミリ 03-3263-5483

電子メール gyoseibu@mayors.or.jp

事務連絡  
平成23年5月26日

岩手県政策地域部市町村課  
宮城県総務部市町村課  
福島県総務部市町村行政課  
茨城県総務部市町村課  
千葉県総務部市町村課

御中

総務省自治行政局公務員部公務員課

### 東日本大震災に係る中長期的な職員の派遣要望について

東日本大震災による被災市町村に対する人的支援につきましては、平成23年3月22日付け当課事務連絡により御連絡いただいた要望等を踏まえ、これまで全国市長会及び全国町村会による人的支援の体制による取組を進めてきたところです。

被災市町村におかれては、全国の市区町村等からの人的支援も得ながら懸命の対策が進められているところと存じますが、今後、市町村行政機能の維持・回復や、災害復旧・復興に向けて、短期的な応援に加え、中長期的な職員の派遣の必要が本格化してくるものと考えております。

つきましては、今後、被災市町村において、中長期的な職員の派遣について全国市長会及び全国町村会の人的支援の体制による支援を必要とする場合には、その要望を下記により当課まで御連絡くださるようお願いいたします。

御連絡いただいた要望は、当課から全国市長会及び全国町村会にお伝えし、両団体を通じて寄せられた職員派遣申出に基づく派遣市区町村の決定は、貴県において行っていただくなど、今般の中長期的な職員の派遣の手続は、これまでの職員の応援に係る手続に準ずるものとするを予定しています。

なお、既に御連絡しているところですが、中長期にわたる職員の派遣については、地方自治法第252条の17に規定する職員の派遣によることが適当と考えております。

おって、短期的な応援に係る要望につきましても、改めて照会する予定があることを申し添えます。

### 記

- 1 連絡様式 別紙様式による。
- 2 連絡期限 平成23年6月3日（金）

### 【連絡先】

理事官	西中 隆
課長補佐	鈴木稔郎、公務員第四係長 須田直人
電話	03-5253-5544
FAX	03-5253-5552
e-mail	n.suda@soumu.go.jp

(別紙様式)

中長期的な職員の派遣要望

要望市町村名	
--------	--

県名	
担当部課名	
担当者名	
電話番号	
FAX番号	
メールアドレス	

職種	人数	派遣期間	交替可能単位	職務内容	備考

## 【別紙様式記入要領】

### 1 職種

派遣を必要とする職種を記入してください。なお、専門性を必要とする分野について（ ）書きしてください。

【例】 一般事務職（財務）、一般事務職（税務）、土木技師（道路）、建築技師（公営住宅） など

### 2 人数

中長期的な職員の派遣であることを踏まえ、派遣職員の受入態勢等（派遣職員の宿舍、執務体制等）も十分考慮していただき、派遣を必要とする人数を精査の上で記入してください。

### 3 派遣期間

派遣を希望する期間を記入してください。

なお、派遣を希望する期間が平成23年度末を超えるものについては、全国の市区町村に派遣の申出を募る際は、当面、平成23年度末までを一区切りとした派遣要望と考えても差し支えないこととして取り扱うことを予定しています。

【例】 6か月、9か月、1年 など

### 4 交替可能単位

派遣期間において、派遣職員の交替も差し支えない場合には、その交替可能な単位を記入してください。

【例】 3か月、3～6か月、1年 など

### 5 職務内容

派遣職員が従事する職務の内容を具体的に記入してください。

【例】 予算・決算事務、市町村税の減免事務、道路災害復旧に係る設計事務、公共施設補修事務 など

### 6 備考

各市区町村が職員の派遣を検討するに当たり、参考となる事項があれば記入してください。